

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第112期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,180,208	21,335,005	23,417,776	23,357,672	28,089,154
経常利益 (千円)	3,634,476	3,816,351	3,861,395	4,175,883	4,575,396
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,314,581	2,693,396	2,574,982	4,127,958	3,174,792
包括利益 (千円)	2,661,972	3,461,731	2,071,156	4,361,686	3,929,436
純資産額 (千円)	29,552,187	32,775,829	34,354,501	39,148,351	42,527,151
総資産額 (千円)	37,249,547	41,293,983	43,141,759	48,519,154	53,519,241
1株当たり純資産額 (円)	1,273.39	1,412.43	1,480.49	1,645.41	1,782.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.73	116.07	110.97	177.86	136.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	79.4	79.6	78.7	77.4
自己資本利益率 (%)	8.1	8.6	7.7	11.4	8.0
株価収益率 (倍)	9.4	12.1	9.2	9.5	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,066,792	2,410,443	3,460,246	4,137,185	3,373,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,134,463	1,196,437	3,960,191	1,564,090	495,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,856	688,896	774,720	782,784	855,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,174,511	10,092,862	8,797,170	10,383,290	12,239,806
従業員数 (人)	973	989	1,015	1,102	1,116
(外、平均臨時雇用者数)	[210]	[214]	[239]	[288]	[331]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	19,492,234	20,523,392	22,618,163	22,750,441	24,706,369
経常利益 (千円)	2,580,183	2,451,133	3,360,486	3,710,480	3,958,839
当期純利益 (千円)	1,646,348	6,086,501	2,268,636	2,736,020	3,034,181
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	22,434,821	28,897,739	30,184,895	32,845,589	35,898,457
総資産額 (千円)	30,020,733	36,977,820	38,788,996	41,372,194	46,383,507
1株当たり純資産額 (円)	964.73	1,242.68	1,298.04	1,412.48	1,543.77
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	22.00	24.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.79	261.73	97.56	117.66	130.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	78.1	77.8	79.4	77.4
自己資本利益率 (%)	7.6	23.7	7.7	8.7	8.8
株価収益率 (倍)	13.2	5.3	10.5	14.4	17.8
配当性向 (%)	25.4	7.6	22.6	20.4	23.0
従業員数 (人)	592	906	926	939	953
(外、平均臨時雇用者数)	[170]	[184]	[203]	[250]	[283]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

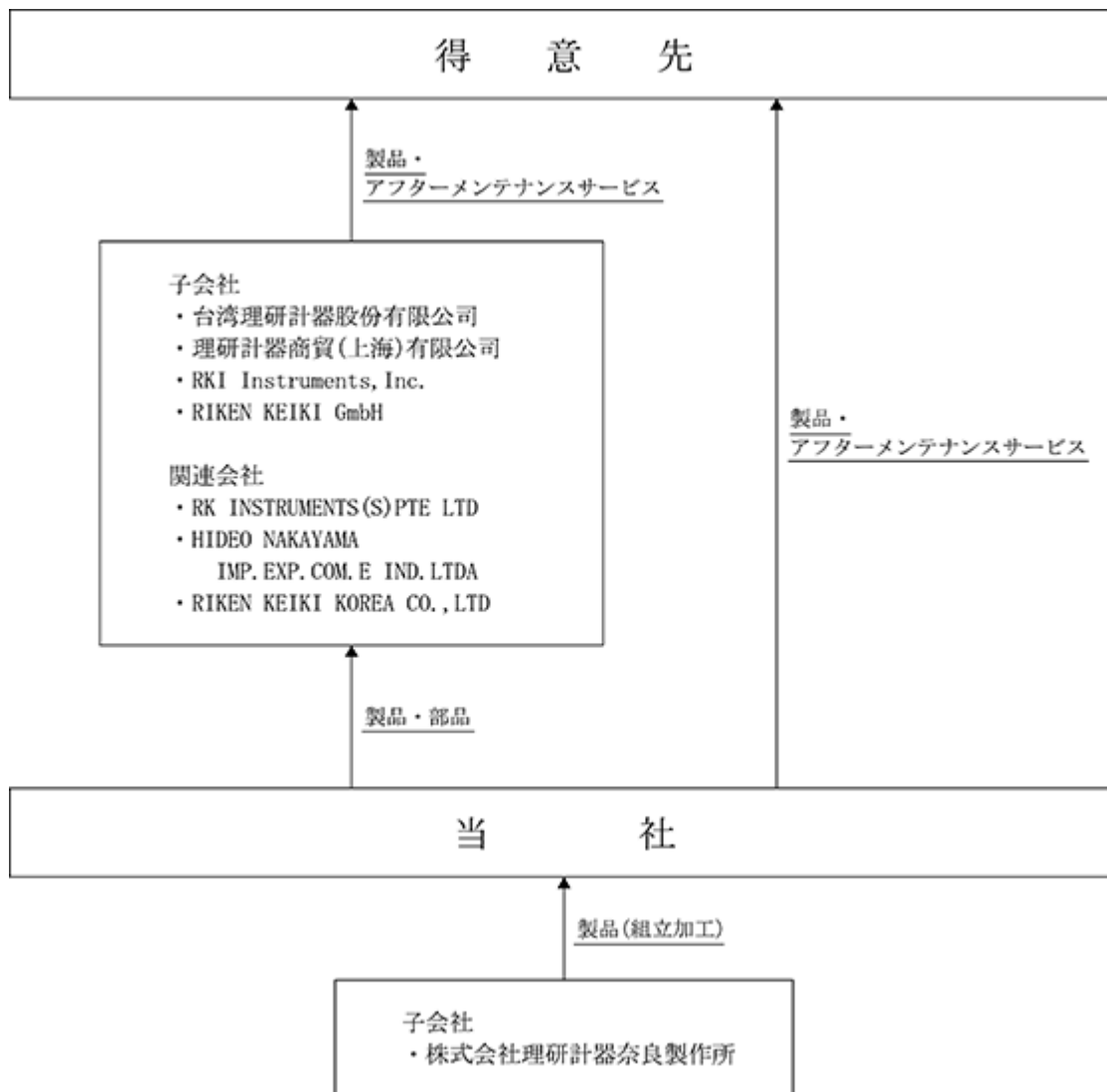
2 【沿革】

- 昭和9年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 昭和13年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 昭和13年11月 理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 昭和14年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 昭和27年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年1月 製造部門拡充のため、奈良工場の操業を開始
- 昭和46年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立
- 昭和47年1月 理研計器九州サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 昭和47年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現 連結子会社)
- 昭和54年6月 理研計器関西サービス株式会社設立
- 昭和57年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資し、持分法適用関連会社化(平成29年6月 全株式売却により持分法適用関連会社から除外)
- 昭和62年9月 理研計器中部サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社に変更)
- 昭和63年1月 理研実業股份有限公司(台湾 台南県)設立(現 連結子会社。平成28年3月 台湾理研計器股份有限公司に商号変更)
- 昭和63年2月 理研計器中国サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 平成2年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 平成5年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立(平成22年1月 理研サービス株式会社に吸収合併)
- 平成5年8月 RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール)設立(現 持分法適用関連会社)
- 平成6年7月 RKI Instruments, Inc.(米国 カリフォルニア州)設立(現 連結子会社)
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成8年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 平成9年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 平成20年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 平成21年12月 理研計器商貿(上海)有限公司(中国 上海市)を設立(現 連結子会社)
- 平成27年1月 理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、理研計器西日本サービス株式会社を吸収合併
- 平成29年3月 RKI Instruments, Inc.の株式を追加取得し、連結子会社化(持分比率51%)
- 平成29年5月 RIKEN KEIKI GmbH(ドイツ フランクフルト市)設立(現 非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を単一セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.

持分法適用関連会社

RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株理研計器奈良製作所 (注) 2	奈良県 桜井市	50,000	ガス検知警報機器及び 電子機器等の製造販売	100.0	当社製品の組立加工 役員兼任あり 土地の賃貸借
台湾理研計器股份有限公司	台湾 台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	100.0	当社製品の販売・アフターメン テナンスサービス 役員兼任あり
理研計器商貿(上海)有限公司	中国 上海市	千元 1,191	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	100.0	当社製品の販売 役員兼任あり
RKI Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	51.0	当社製品の販売 役員兼任あり
(持分法適用関連会社) RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	38.7	当社製品の販売 役員兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載してあります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東京ミクロ精器株式会社につきましては、平成29年6月30日付で当社が保有する同社株式のすべてを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注) 3	1,116(331)
合計	1,116(331)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
3. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
953(283)	39.1	14.6	6,514,896

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成30年3月末現在の組合員数737名)があります。
労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

(2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、競争力（価格・技術・品質）の強化、販売サービス体制の最適化を積極的に推進しております。

競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の最適化につきましては、販売サービス体制の最適化については、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

今後は、海外市場シェア拡大の経営方針のもと、海外進出を加速させ、世界市場における当社シェアの拡大を目指します。

(4) 当面の対処すべき課題の内容

次期連結会計年度の見通しにつきましては、国内経済は、好調な企業業績や堅調な雇用・所得情勢により景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

産業防災保安機器業界におきましても同様の傾向と推察されますが、為替変動による企業の投資抑制や米国の通商政策などによる経営環境の変化は否めないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

現在の取組み状況は次のとおりです。

- ・海外市場シェア拡大に注力する経営方針のもと、北米市場におけるシェア拡大のため、平成29年3月31日付で北米市場における総代理店であるRKI Instruments, Inc.の株式を追加取得し、子会社化することで一層の販売力強化を図っております。
- ・欧州市場におけるシェア拡大および充実したアフターメンテナンスサービスの提供を目的として、ドイツに子会社RIKEN KEIKI GmbHを設立いたしました。

- ・平成28年4月に開始した本社新社屋建築工事（一期工事）が、平成29年9月に完了いたしました。今後、旧社屋解体・駐車場整備等を含めた外構工事（二期工事）を行い、平成30年9月に全工程が完了する予定です。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のバイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a．技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b．お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c．株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d．取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e．従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の最適化という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の最適化については、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

()コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a . 当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- b . 社外取締役を除く全取締役及び執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- c . 監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視し、また、会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行っております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(注) 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の有効期限満了時をもって本プランを継続せず、廃止することを決議いたしました。なお、当社は、本プランの廃止後も引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みを進めてまいります。当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

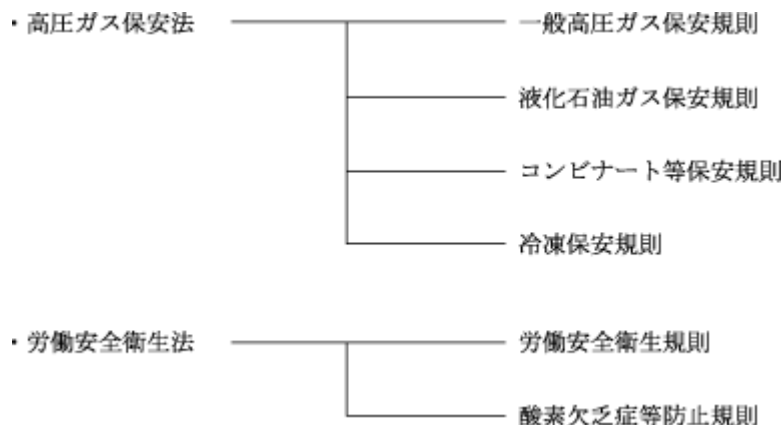
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制があります。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、RKI Instruments, Inc. を子会社化したこと及び半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資の結果、280億8千9百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

営業利益は、主としてRKI Instruments, Inc. を子会社化したことにより、44億1千5百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

営業外損益は、主として持分法による投資利益が9千4百万円減少した一方、為替差損が4千4百万円減少したことにより、前連結会計年度1億7千4百万円の利益（純額）から1億5千9百万円の利益（純額）となり、経常利益は45億7千5百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

特別損益は、主として前期発生に段階取得に係る差益11億1千2百万円が当期は発生しなかったことから、前連結会計年度10億7千万円の利益（純額）から当連結会計年度2千7百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は45億4千8百万円（前連結会計年度比13.3%減）と、減益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の11億1千8百万円から当連結会計年度は12億2千6百万円と、1億8百万円増加しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は31億7千4百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して50億円増加し、535億1千9百万円（前連結会計年度末比10.3%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が2億6千7百万円増加、受取手形及び売掛金が10億8千万円増加、電子記録債権が5億3千4百万円増加、有価証券が10億1千8百万円増加、商品及び製品が2千1百万円減少、仕掛品が4億3千7百万円増加しております。

固定資産につきましては、本社新社屋建物の完成、本社テクニカルセンターの売却等により、建物及び構築物が21億6千4百万円増加した一方、土地が2億7千5百万円減少、建設仮勘定が18億9千8百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては、保有株式の含み益が増加したこと等により、投資有価証券が11億7百万円増加しております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が13億4千万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億2千1百万円増加し、109億9千2百万円（前連結会計年度末比17.3%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して33億7千8百万円増加し、425億2千7百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18億5千6百万円増加し、122億3千9百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億4千8百万円、減価償却費9億9千3百万円、仕入債務の増加額13億3千6百万円があった一方で、売上債権の増加額16億3百万円、法人税等の支払額12億4百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が7億6千3百万円（18.5%）減少し、33億7千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入21億9千9百万円、有形固定資産の売却による収入8億5千2百万円、定期預金の払戻による収入8億3千万円があった一方で、有価証券の取得による支出20億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出14億9千7百万円、定期預金の預入による支出8億1千6百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が10億6千9百万円（68.3%）減少し、4億9千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入2億9千6百万円があった一方で、配当金の支払額5億8千万円、長期借入金の返済による支出4億円、社債の償還による支出4億円、リース債務の返済による支出2億2千万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が7千2百万円(9.3%)増加し、8億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	79.3	79.4	79.6	78.7	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	78.7	55.1	81.0	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.2	0.8	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.8	59.0	92.1	128.9	115.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

a. 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	10,326,942	110.3
可搬型ガス検知警報機器	5,857,843	108.7
その他測定機器	1,123,963	110.8
合計	17,308,748	109.8

(注) 1. 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

機種別	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
定置型ガス検知警報機器	19,304,989	128.9	2,993,686	141.6
可搬型ガス検知警報機器	8,297,815	114.1	677,971	98.6
その他測定機器	1,567,507	127.1	433,392	195.3
合計	29,170,312	124.2	4,105,050	135.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	18,425,859	123.0
可搬型ガス検知警報機器	8,307,278	115.5
その他測定機器	1,356,015	114.0
合計	28,089,154	120.3

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における世界経済は、北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国の通商政策、中国の構造改革の行方など、景気の下振れ要因として引き続き注意が必要な情勢はあるものの、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

わが国経済においても、好調な企業業績や堅調な雇用・所得情勢により景気は緩やかな回復基調が続いており、世界景気の拡大による輸出増や2020年に開催が予定されている東京五輪関連の建設需要などの堅調な内需に支えられ、景気は今後も緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資によって需要は好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。また、海外シェアの一層の拡大を視野に、従来は持分法適用関連会社であったRKI Instruments, Inc. (米国) を前連結会計年度末に子会社化いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は280億8千9百万円(前連結会計年度比20.3%増)、営業利益は44億1千5百万円(前連結会計年度比10.4%増)、経常利益は45億7千5百万円(前連結会計年度比9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億7千4百万円(前連結会計年度比23.1%減)となりました。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり、財源は主として自己資金(営業活動によるキャッシュ・フロー)または金融機関からの借入によっております。財務政策といたしましては、常に最適な財務比率と資金効率をバランスよく維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容に代えて、以下に機種別の売上の概況を記載いたします。

定置型ガス検知警報機器

世界的に半導体メーカーによる設備投資が好調だったことから「スマートタイプガス検知部GD-70D」の販売が牽引し、売上高増加に寄与しました。また、中国リチウムイオン電池製造装置メーカー向けに「炉内セフティモニターSD-2500」も昨年度に引き続き、販売数を伸ばしました。

また、石油化学工場向けに開発した「信号変換器付ガス検知部SD-1」は海外工場向けの販売が牽引し、販売数が堅調に推移しました。

一酸化炭素の漏洩リスクを防ぐ「小型一酸化炭素モニターEC-600」は鉄鋼市場向けに販売数を伸ばしました。

この結果、売上高は184億2千5百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

主力機種である「ポケットブルマルチガスモニターGX-2009」は、国内需要は一服したものの、ブラジルや欧州を中心とした海外需要を取り込み販売数が伸びました。同様に小型ガス検知器の03シリーズも海外向けに販売数を大きく伸ばしました。

また、可燃性ガスに加え毒性ガスも同時に検知可能である「ポータブルマルチガスモニターGX-6000」は、リスクアセスメントの管理やケミカルタンカーなど船舶向けの需要が高く、好評でした。

新製品として本体とガスを検知するセンサをつなぐケーブルを巻取式にすることで利便性を高めた「投込式ポータブル酸素モニターOX-08」の販売を開始しました。発売当初から建設業界を中心に販売が好調に推移しています。

この結果、売上高は83億7百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

その他測定機器

ACシリーズ（「大気中光電子分光装置AC-2」「大気中光電子分光装置AC-3」）は、研究機関及び東アジアの有機EL市場向けに販売が増加しました。

また、北米市場向けに燃料電池車用の水素検知器センサの需要が増加し、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は13億5千6百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の17.0%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、18億8百万円（対売上高比6.4%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

ポータブルガス検知警報機器

- ・鉄鋼市場向けに酸欠および一酸化炭素中毒事故を防止する2成分ポータブルガス検知警報機器C X - 5を開発いたしました。鉄鋼市場で問題となる一酸化炭素濃度の水素ガス干渉を大幅に低減させております。また、その機器を複数台一括で自動ガス校正を行うドッキングステーションS D M - 5を同時開発いたしました。
- ・タンクやマンホール作業の酸欠事故防止用に連続使用が約20,000時間可能な本質安全防爆構造ポータブル酸素モニターO X - 0 8を開発いたしました。

定置型ガス検知警報機器

- ・石油化学、電力、ガス、土木、各種プラント向け吸引式防爆可燃性検知器S D - D 5 8シリーズに高濃度および低濃度レンジの検知を可能とさせたS D - D 5 8 (T Y P E N P)、S D - D 5 8 (T Y P E S P)を開発いたしました。

ガスセンサ

- ・半導体市場向けG D - 7 0 Dシリーズに搭載する非分散型赤外線式一酸化二窒素ガスセンサユニットを開発いたしました。従来機と比較しサイズ・重量・価格を大幅に低減させております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は20億1百万円であり、その主なものは、平成29年9月に引き渡しを受けた本社新社屋建設代金（建設完了金9億9千9百万円）であります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都板橋区)	営業設備	2,791,895	150	390,249 (3,922)	26,579	127,505	3,336,380	176
千葉営業所 千葉サービス ステーション (千葉市中央区)	営業設備	122,084	-	69,030 (907)	-	2,149	193,264	29
金沢営業所 金沢サービス ステーション (石川県金沢市)	営業設備	93,766	-	53,626 (760)	173	1,755	149,323	12
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	22,593	-	92,760 (209)	348	59	115,761	14
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	20,812	-	308,045 (221)	-	302	329,160	9
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	11,638	-	99,958 (362)	-	-	111,596	6
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	375,069	34,335	138,918 (56,416)	84,137	50,706	683,166	34
開発センター (埼玉県春日部市)	生産・研究開発 設備	3,390,970	69,800	1,549,704 (16,016)	363,154	312,518	5,686,150	301
(株)理研計器奈良製作所 奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	3,031	132,598 (6,173)	-	-	135,630	-
尼崎サービス ステーション (兵庫県尼崎市)	営業設備	16,624	0	83,656 (409)	347	469	101,097	19
広島サービス ステーション (広島市安佐南区)	営業設備	24,304	-	89,670 (370)	-	639	114,613	10
営業所・サービス ステーション建設用地 (名古屋市南区)	その他	-	-	230,101 (890)	-	-	230,101	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の内、(株)理研計器奈良製作所奈良工場は(株)理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	101,851	85,529	- (-)	3,621	22,292	213,295	51

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾理研計器股份有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	39,089	11,268	25,986 (496)	-	1,371	77,715	40
理研計器商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	営業設備	-	-	- (-)	-	76	76	1
RKI Instruments, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	営業設備	25,600	2,587	- (-)	-	9,230	37,418	71

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社 (東京都板橋区)	新社屋	3,000,000	2,773,600	自己資金	平成28年4月	平成30年9月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記のうち、新社屋の建物は完成しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000		2,565,500		2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	22	76	123	1	2,140	2,391	
所有株式数(単元)		71,851	1,458	39,968	66,953	1	56,260	236,491	11,900
所有株式数の割合(%)		30.38	0.62	16.90	28.31	0.00	23.79	100.00	

- (注) 1. 自己株式407,301株は、「個人その他」に4,073単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 399, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,675	7.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,215	5.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,135	4.88
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,049	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.60
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	789	3.39
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	554	2.38
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	2.37
計		9,717	41.79

- (注) 1. Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd. から平成28年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年12月13日現在、2,787,300株(保有割合11.78%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として平成30年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。
2. Forest Manor N.V. から平成29年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成29年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として平成30年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 式 407,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株 式 23,241,800	232,418	単元株式数100株
単元未満株式	普通株 式 11,900		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,418	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	407,300		407,300	1.72
計		407,300		407,300	1.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154	360,091
当期間における取得自己株式数	31	76,667

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	407,301		407,332	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当30円(うち中間配当12.0円)を実施いたしました。その結果、配当性向は23.0%、純資産配当率は2.0%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	279,045	12.0
平成30年5月14日 取締役会決議	418,566	18.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	954	1,400	1,715	1,754	2,685
最低(円)	600	901	959	964	1,533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,498	2,685	2,630	2,677	2,488	2,403
最低(円)	2,209	2,219	2,364	2,451	2,061	2,087

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 久 悦	昭和22年 8 月 7 日生	昭和49年 1 月 当社入社 平成 8 年 3 月 生産本部製造部長 平成15年 6 月 取締役執行役員 平成19年 3 月 生産本部長 平成21年 6 月 常務取締役上席執行役員管理本部長 兼経理部長 平成23年 6 月 取締役専務執行役員管理本部長兼経 理部長 平成24年 1 月 管理本部長 平成25年 8 月 代表取締役 平成25年12月 代表取締役社長(現)	(注) 4	907
取締役	専務執行役員 技術開発本部長	小谷野 純 一	昭和33年 4 月 5 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成19年 3 月 技術開発本部技術部長 平成19年 6 月 執行役員 平成21年 6 月 取締役(現) 平成21年 7 月 技術開発本部副本部長 平成24年 1 月 生産本部副本部長 平成26年 4 月 開発・生産本部長 平成26年 6 月 常務執行役員 平成29年 1 月 技術開発本部長(現) 生産本部担当 平成29年 6 月 専務執行役員(現)	(注) 4	464
取締役	常務執行役員 エンジニアリ ング本部長 エンジニアリ ング部長	松 村 晃 司	昭和26年11月10日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 営業本部営業技術部長 平成18年 6 月 取締役執行役員 平成19年 3 月 営業本部営業企画部長 平成21年 6 月 営業本部副本部長 平成23年 6 月 取締役常務執行役員(現) 営業本部長兼MRD室長 平成24年 1 月 営業本部長兼営業技術部長 平成26年 4 月 営業本部長 平成27年 1 月 エンジニアリング本部長兼エンジニ アリング部長(現)	(注) 4	633
取締役	常務執行役員 管理本部長 総務部長 経営企画室長	松 本 哲 哉	昭和39年10月13日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成18年 7 月 執行役員経理部長兼経営監査室長 平成19年 3 月 執行役員管理本部経理部長兼社長室 長 平成21年 6 月 取締役執行役員管理本部総務部長兼 経営企画室長 平成21年 7 月 管理本部副本部長 平成26年 4 月 管理本部長兼総務部長兼経営企画室 長(現) 平成29年 6 月 取締役常務執行役員(現)	(注) 4	549
取締役	執行役員 営業本部長 海外営業部長	古 布 真 也	昭和35年 9 月 29 日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成22年 3 月 第一営業部長 平成23年 4 月 東日本営業部長 平成26年 4 月 執行役員営業本部副本部長 平成29年 1 月 執行役員営業本部長(現) 平成29年 6 月 取締役(現) 平成30年 6 月 海外営業部長(現)	(注) 4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		中野 信夫	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 技術開発本部研究部長 平成19年6月 執行役員 平成23年6月 取締役 平成24年1月 営業本部MRD室長 平成26年4月 品質管理センター長 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	335
取締役 (監査等委員)		服部 弘志	昭和18年3月14日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和51年4月 東京八重洲法律事務所開設・パートナー 平成17年3月 シティ法律事務所開設・所長(現) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		田中 龍彦	昭和21年9月27日生	平成11年4月 東京理科大学工学部第一部教授 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		山本 茂	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成10年11月 同社営業第十一部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行証券部長 平成15年3月 同行執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役 平成20年6月 株式会社格付投資情報センター専務執行役員 平成22年6月 興和不動産投資顧問株式会社顧問(現) 平成24年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	
計						2,925

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 服部弘志、田中龍彦及び山本茂は、社外取締役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

執行役員は12名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
専務執行役員	小谷野 純一	技術開発本部長
常務執行役員	松村 晃司	エンジニアリング本部長兼エンジニアリング部長
常務執行役員	松本 哲哉	管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
執行役員	古布 真也	営業本部長兼海外営業部長
執行役員	木崎 昭二	技術開発本部副本部長兼カスタムエンジニアリング部長
執行役員	安達 眞一	海外営業担当 (出向)台湾理研計器股份有限公司董事長
執行役員	内野 吉見	生産本部長兼生産管理部長
執行役員	川辺 哲也	品質管理センター長
執行役員	新居田 卓史	経理部長
執行役員	井上 浩治	東日本営業部長
執行役員	藤谷 敦洋	西日本営業部長
執行役員	石原 純久	海外営業担当 (出向)理研計器商貿(上海)有限公司總經理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

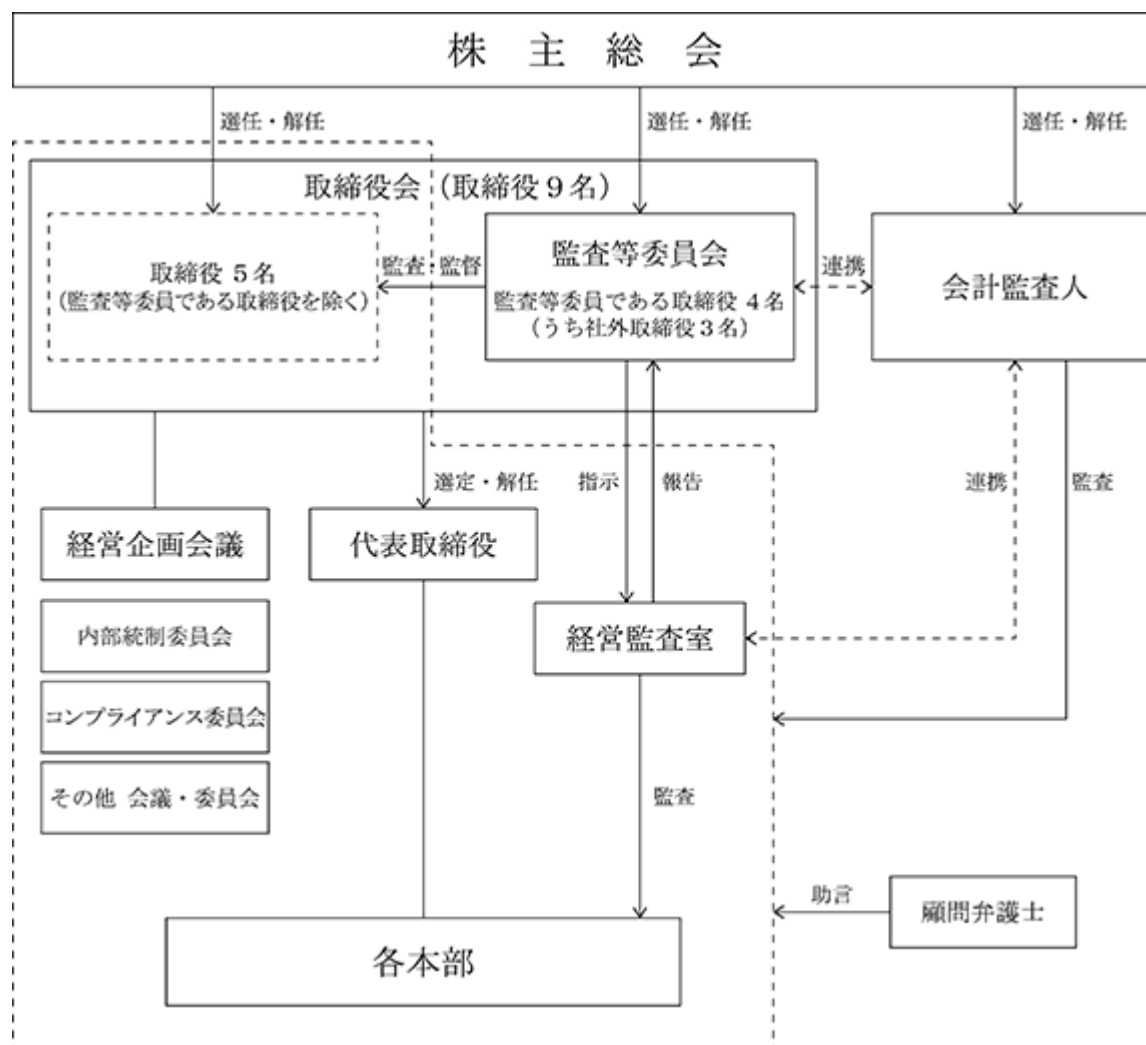
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

- ・当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- ・社外取締役を除く全取締役および執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- ・監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となります。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



()内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査等委員会の直轄組織として内部監査部門と内部統制部門を兼ねた経営監査室を設置しております。経営監査室は定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

()監査等委員会監査の状況

当事業年度における監査等委員会監査の状況については、以下の通りであります。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と社外の監査等委員である取締役3名との4名で構成され、監査等委員会は10回開催されました。常勤の監査等委員は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行ってまいりました。

監査等委員会は、経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施してまいりました。また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図ってまいりました。

なお、監査等委員である取締役 山本 茂は、金融機関での長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

()会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5人

会計士試験合格者等 3人

その他 2人

()社外取締役との関係

当社では社外取締役を3名選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。各社外取締役と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しております。

・社外取締役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。なお、服部 弘志は、シティ法律事務所の弁護士（所長）を兼務しておりますが、当社とシティ法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

・社外取締役 田中 龍彦は、大学教授としての経験から技術分野に精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

・社外取締役 山本 茂は、金融機関での業務経験から財務分野に精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査等委員会を通じて情報を共有しております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「BCP規程」、「緊急事態処理基準」に基づき、社長を本部長とする「BCP対策本部」を直ちに設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

当社は、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業集団としての経営効率の向上に資するため「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づいて子会社を管理し、必要に応じて報告を受けております。

また、当社は、子会社に役員を派遣するなどし、企業集団として業務の適正を確保するための体制をとっております。

役員報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は基本報酬のみで、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	194,100	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	22,200	1
社外役員	11,520	4

()役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、役員報酬規程を定めており、経済情勢、在任期間、業績を勘案し、取締役会及び監査等委員会において審議の上、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社では、機動的な資本政策および配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により行うことが可能となる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

()投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 4,228,583千円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	518,512	675,102	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	250,034	513,069	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	392,040	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	361,195	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	192,117	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	161,130	企業活動の円滑な推進のため
杉本商事株式会社	104,600	158,992	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	116,760	企業活動の円滑な推進のため
SOMPOホールディングス株式会社	26,842	109,488	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社リケン	20,815	102,201	企業活動の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	15,500	97,495	企業活動の円滑な推進のため
株式会社パイテックホールディングス	63,200	85,320	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	56,200	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	55,407	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	27,000	54,513	企業活動の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	47,253	企業活動の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	31,634	40,206	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	33,942	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	33,249	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス株式会社	10,400	20,763	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社IHI	58,468	20,522	企業活動の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	29,237	18,185	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	7,580	13,545	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	350	1,400	企業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	520,104	837,887	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング 株式会社	145,000	597,400	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	250,034	566,327	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	495,000	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	324,214	企業活動の円滑な推進のため
杉本商事株式会社	104,600	195,288	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	194,832	企業活動の円滑な推進のため
株式会社バイテックホー ルディングス	63,200	138,281	企業活動の円滑な推進のため
株式会社リケン	20,815	124,473	企業活動の円滑な推進のため
SOMPOホールディン グス株式会社	26,842	114,937	財務、総務に係る業務の円滑な推 進のため
太陽ホールディングス 株式会社	24,000	109,680	企業活動の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	15,500	97,340	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会 社	40,000	63,680	企業活動の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	27,000	60,750	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナン シャルグループ	271,604	51,985	財務、総務に係る業務の円滑な推 進のため
日本ゼオン株式会社	32,376	49,794	企業活動の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	49,762	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナ ンシャルグループ	8,220	36,644	財務、総務に係る業務の円滑な推 進のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	48,510	33,811	財務、総務に係る業務の円滑な推 進のため
三浦工業株式会社	7,637	25,622	企業活動の円滑な推進のため
第一生命ホールディング ス株式会社	10,400	20,202	財務、総務に係る業務の円滑な推 進のため
株式会社IHI	5,888	19,459	企業活動の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポ レーション	29,830	19,210	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	350	1,998	企業活動の円滑な推進のため

()保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	4,077	4,941	72		2,973

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,823,354	6,090,653
受取手形及び売掛金	7,927,023	9,007,216
電子記録債権	1,837,309	2,371,681
有価証券	7,928,178	8,947,103
商品及び製品	2,052,685	2,031,599
仕掛品	1,098,272	1,535,396
原材料及び貯蔵品	328,447	459,587
繰延税金資産	529,745	669,387
その他	356,771	662,525
貸倒引当金	5,114	8,736
流動資産合計	27,876,672	31,766,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,754,268	2 10,467,557
減価償却累計額	3,599,771	3,148,898
建物及び構築物(純額)	5,154,496	7,318,659
機械装置及び運搬具	2 974,910	2 996,378
減価償却累計額	758,025	785,639
機械装置及び運搬具(純額)	216,884	210,738
土地	4,096,461	3,820,841
リース資産	1,769,164	2,005,876
減価償却累計額	1,313,689	1,506,543
リース資産(純額)	455,475	499,332
建設仮勘定	2,040,323	142,113
その他	2,640,756	2,712,181
減価償却累計額	2,279,894	2,172,175
その他(純額)	360,861	540,006
有形固定資産合計	12,324,504	12,531,691
無形固定資産		
ソフトウェア	206,507	460,502
ソフトウェア仮勘定	224,621	17,360
のれん	1,106,997	971,016
顧客関連資産	862,858	751,424
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	2,419,027	2,218,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,953,691	1 5,060,828
退職給付に係る資産	731,785	695,744
繰延税金資産	36,037	25,942
その他	1 1,181,629	1 1,227,116
貸倒引当金	4,193	6,843
投資その他の資産合計	5,898,950	7,002,788
固定資産合計	20,642,481	21,752,826
資産合計	48,519,154	53,519,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148,012	3,488,612
短期借入金	945,000	995,000
1年内償還予定の社債	400,000	-
リース債務	206,995	194,668
未払費用	498,214	490,242
未払法人税等	559,142	825,952
賞与引当金	856,672	901,328
製品保証引当金	120,119	212,694
受注損失引当金	44,261	25,825
その他	1,207,050	1,065,796
流動負債合計	6,985,469	8,200,120
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	850,580	850,580
長期未払金	86,567	27,448
リース債務	311,136	375,175
繰延税金負債	1,071,949	1,233,507
資産除去債務	2,254	2,257
その他	62,845	3,000
固定負債合計	2,385,333	2,791,968
負債合計	9,370,803	10,992,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	31,565,262	34,158,709
自己株式	268,999	238,290
株主資本合計	36,687,981	39,312,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,726	1,984,220
為替換算調整勘定	118,417	148,076
その他の包括利益累計額合計	1,499,143	2,132,296
非支配株主持分	961,225	1,082,716
純資産合計	39,148,351	42,527,151
負債純資産合計	48,519,154	53,519,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,357,672	28,089,154
売上原価	12,896,774	15,315,663
売上総利益	10,460,898	12,773,491
販売費及び一般管理費		
支払手数料	427,550	651,077
広告宣伝費	97,787	170,592
給料及び手当	1,881,663	2,275,950
賞与引当金繰入額	249,782	254,595
退職給付費用	77,797	134,772
研究開発費	¹ 1,438,950	¹ 1,808,395
減価償却費	160,054	292,825
その他	2,126,367	2,769,296
販売費及び一般管理費合計	6,459,954	8,357,506
営業利益	4,000,943	4,415,985
営業外収益		
受取利息	21,855	29,830
受取配当金	69,510	80,538
持分法による投資利益	149,584	55,117
受取保険金及び配当金	30,002	32,138
有価証券売却益	-	20,895
雑収入	34,242	46,400
営業外収益合計	305,194	264,919
営業外費用		
支払利息	32,098	29,341
為替差損	92,894	47,947
固定資産除却損	3,141	4,204
社債発行費	-	3,474
支払補償費	-	19,444
雑損失	2,121	1,096
営業外費用合計	130,255	105,508
経常利益	4,175,883	4,575,396
特別利益		
退職給付制度改定益	8,375	-
固定資産売却益	² 14,861	² 94,740
段階取得に係る差益	1,112,725	-
特別利益合計	1,135,962	94,740
特別損失		
固定資産売却損	³ 49,952	³ 48,627
減損損失	-	⁴ 39,872
災害による損失	15,301	-
関係会社株式売却損	-	33,613
特別損失合計	65,254	122,113
税金等調整前当期純利益	5,246,591	4,548,022
法人税、住民税及び事業税	993,950	1,466,150
法人税等調整額	124,682	239,274
法人税等合計	1,118,633	1,226,875
当期純利益	4,127,958	3,321,146
非支配株主に帰属する当期純利益	-	146,353
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127,958	3,174,792

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,127,958	3,321,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,484	606,997
為替換算調整勘定	61,209	22,664
持分法適用会社に対する持分相当額	160,546	23,956
その他の包括利益合計	1 233,728	1 608,289
包括利益	4,361,686	3,929,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,361,686	3,807,945
非支配株主に係る包括利益	-	121,490

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	270,115	33,089,085
会計方針の変更による 累積的影響額			4,669		4,669
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,972,151	270,115	33,093,755
当期変動額					
剰余金の配当			534,847		534,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,127,958		4,127,958
自己株式の取得				632	632
自己株式の処分				1,748	1,748
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,593,110	1,115	3,594,226
当期末残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	268,999	36,687,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	-	34,354,501
会計方針の変更による 累積的影響額					4,669
会計方針の変更を反映した 当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	-	34,359,171
当期変動額					
剰余金の配当					534,847
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,127,958
自己株式の取得					632
自己株式の処分					1,748
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	455,342	221,614	233,728	961,225	1,194,953
当期変動額合計	455,342	221,614	233,728	961,225	4,789,180
当期末残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	268,999	36,687,981
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	268,999	36,687,981
当期変動額					
剰余金の配当			581,345		581,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,174,792		3,174,792
自己株式の取得				360	360
自己株式の処分				1,249	1,249
持分法の適用範囲の変動				29,820	29,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,593,447	30,709	2,624,157
当期末残高	2,565,500	2,826,219	34,158,709	238,290	39,312,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351
当期変動額					
剰余金の配当					581,345
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,174,792
自己株式の取得					360
自己株式の処分					1,249
持分法の適用範囲の変動					29,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	603,493	29,659	633,152	121,490	754,643
当期変動額合計	603,493	29,659	633,152	121,490	3,378,800
当期末残高	1,984,220	148,076	2,132,296	1,082,716	42,527,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,246,591	4,548,022
減価償却費	789,577	993,667
のれん償却額	-	121,370
減損損失	-	39,872
段階取得に係る差損益(は益)	1,112,725	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	6,090
賞与引当金の増減額(は減少)	32,820	44,656
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,368	92,575
受注損失引当金の増減額(は減少)	42,729	18,436
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	123,496	36,041
受取利息及び受取配当金	91,365	110,368
受取保険金	30,002	32,138
支払利息	32,098	29,341
社債発行費	-	3,474
為替差損益(は益)	182,704	175,971
持分法による投資損益(は益)	149,584	55,117
固定資産売却損益(は益)	35,091	46,112
固定資産除却損	3,141	4,204
関係会社株式売却損益(は益)	-	33,613
退職給付制度改定益	8,375	-
売上債権の増減額(は増加)	403,038	1,603,766
たな卸資産の増減額(は増加)	233,041	563,569
仕入債務の増減額(は減少)	134,657	1,336,089
未払消費税等の増減額(は減少)	258,060	256,662
有価証券売却損益(は益)	-	20,895
その他	18,450	347,963
小計	5,091,455	4,409,961
利息及び配当金の受取額	107,821	127,368
利息の支払額	32,098	29,341
法人税等の支払額	1,102,584	1,204,399
保険金の受取額	72,591	70,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,185	3,373,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,199,761	2,063,919
有価証券の償還による収入	3,199,881	2,199,761
有価証券の売却による収入	-	470,119
定期預金の預入による支出	840,063	816,707
定期預金の払戻による収入	963,578	830,168
有形固定資産の取得による支出	2,403,926	1,497,189
有形固定資産の売却による収入	86,474	852,159
無形固定資産の取得による支出	258,124	202,547
投資有価証券の取得による支出	171,569	206,210
子会社株式の取得による支出	-	50,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	72,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 59,418	-
関係会社株式の売却による収入	-	61,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564,090	495,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	410,000	400,000
社債の発行による収入	-	296,525
社債の償還による支出	-	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	238,349	220,931
自己株式の純増減額（は増加）	632	360
配当金の支払額	533,801	580,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,784	855,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,190	166,838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,586,120	1,856,516
現金及び現金同等物の期首残高	8,797,170	10,383,290
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,383,290	¹ 12,239,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.

(2) 非連結子会社の数 2社

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社及びRIKEN KEIKI GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

なお、持分法適用関連会社であった東京ミクロ精器株式会社は、平成29年6月30日付で当社が保有する同社株式のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外されました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（83,280千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を695,744千円計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法によって償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	536,071千円	572,459千円
その他(その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	134,415千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	2,416	2,416
計	136,832	136,832

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	57,691千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	1,438,950千円	1,808,395千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	12,431千円	94,600千円
土地	1,740	-
車両及び運搬具	689	-
工具・器具及び備品	-	139
計	14,861	94,740

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,377千円	-千円
構築物	44	3,107
土地	47,277	43,706
車両及び運搬具	190	118
工具・器具及び備品	63	1,694
計	49,952	48,627

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
愛知県名古屋市	事務所	土地
愛知県名古屋市	サービスステーション	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所及びサービスステーションの移転(予定)に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は39,872千円であります。この内訳は、土地39,872千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によって
おります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	656,506千円	895,756千円
組替調整額	-	20,895
税効果調整前	656,506	874,861
税効果額	201,022	267,864
その他有価証券評価差額金	455,484	606,997
為替換算調整勘定		
当期発生額	61,209	22,664
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	91,343	23,956
組替調整額	69,203	-
持分法適用会社に対する持分相当額	160,546	23,956
その他包括利益合計	233,728	608,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,257	436	3,962	452,731

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加436株は、単元未満株式の買取による増加436株であり、減少3,962株は持分法適用会社
が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,962株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	279,051	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	255,796	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	302,300	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	452,731	189	45,619	407,301

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加189株は、単元未満株式の買取による増加154株及び持分法適用会社であった東京ミクロ精器株式会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分35株であり、減少45,619株は東京ミクロ精器株式会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	302,300	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	279,045	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	418,566	18.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,823,354千円	6,090,653千円
有価証券勘定	7,928,178	8,947,103
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	840,063	850,817
償還期限が6か月を超える有価証券	2,528,178	1,947,132
現金及び現金同等物	10,383,290	12,239,806

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにRKI Instruments, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRKI Instruments, Inc.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,010,454千円
固定資産	897,679
のれん	1,106,997
流動負債	536,588
固定負債	411,460
非支配株主持分	961,225
新規連結子会社株式の取得価額	2,105,857
支配獲得までの持分法評価額	488,043
段階取得に係る差益	1,112,725
追加取得価額	505,087
株式取得価額のうち未払額	63,646
新規連結子会社の現金及び現金同等物	500,859
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	59,418

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,823,354	5,823,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,927,023	7,927,023	-
(3) 電子記録債権	1,837,309	1,837,309	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,645,798	8,647,423	1,625
資産計	24,233,485	24,235,111	1,625
(1) 支払手形及び買掛金	2,148,012	2,148,012	-
(2) 短期借入金	945,000	954,024	9,024
(3) リース債務（流動負債）	206,995	206,085	909
(4) 社債	400,000	400,325	325
(5) 長期借入金	850,580	843,618	6,961
(6) リース債務（固定負債）	311,136	309,769	1,367
負債計	4,861,725	4,861,836	111
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,090,653	6,090,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,007,216	9,007,216	-
(3) 電子記録債権	2,371,681	2,371,681	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,135,473	10,136,311	838
資産計	27,605,024	27,605,862	838
(1) 支払手形及び買掛金	3,488,612	3,488,612	-
(2) 短期借入金	995,000	1,003,594	8,594
(3) リース債務（流動負債）	194,668	193,930	738
(4) 社債	300,000	296,679	3,320
(5) 長期借入金	850,580	844,175	6,404
(6) リース債務（固定負債）	375,175	373,752	1,422
負債計	6,204,035	6,200,744	3,291
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,055	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	536,071	572,459
公社債投信等	2,700,000	3,300,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,823,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,927,023	-	-	-
電子記録債権	1,837,309	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	600,000	50,000	-	-
合計	16,187,687	50,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,090,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,007,216	-	-	-
電子記録債権	2,371,681	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	50,000	200,000	-
合計	17,469,550	50,000	200,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	395,000	343,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	206,995	142,369	101,898	48,245	18,622	-
合計	1,551,995	485,604	358,073	217,360	100,677	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	300,000	-
長期借入金	395,000	343,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	194,668	155,489	103,002	73,223	41,101	2,358
合計	1,189,668	498,724	359,177	242,338	423,156	2,358

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	53,440	55,190	1,749
小計	53,440	55,190	1,749
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	53,440	55,190	1,749

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	52,752	54,465	1,712
小計	52,752	54,465	1,712
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	202,092	201,176	916
小計	202,092	201,176	916
合計	254,844	255,641	796

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,205,187	1,206,323	1,998,863
債券	-	-	-
その他	115,510	109,154	6,355
小計	3,320,697	1,315,478	2,005,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	158,992	168,037	9,045
債券	-	-	-
その他	5,112,668	5,121,133	8,464
小計	5,271,660	5,289,170	17,510
合計	8,592,358	6,604,649	1,987,708

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,233,525	1,378,339	2,855,185
債券	-	-	-
その他	647,132	639,722	7,410
小計	4,880,657	2,018,062	2,862,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,999,970	4,999,970	-
小計	4,999,970	4,999,970	-
合計	9,880,628	7,018,032	2,862,595

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	470,119	21,625	730
合計	470,119	21,625	730

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社については、積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。なお、当該子会社につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社1社については、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,961,248千円		3,036,731千円	
勤務費用	235,368		228,440	
利息費用	13,464		19,692	
数理計算上の差異の発生額	103,564		103,775	
退職給付の支払額	69,784		88,020	
退職給付債務の期末残高	3,036,731		3,300,618	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	3,521,114千円		3,748,814千円	
期待運用収益	88,032		93,720	
数理計算上の差異の発生額	18,260		20,495	
事業主からの拠出額	191,193		196,246	
退職給付の支払額	69,784		87,120	
年金資産の期末残高	3,748,814		3,972,155	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,036,731千円	3,300,618千円
年金資産	3,748,814	3,972,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	712,083	671,537
退職給付に係る資産	712,083	671,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	712,083	671,537

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	235,368千円	228,440千円
利息費用	13,464	19,692
期待運用収益	88,032	93,720
数理計算上の差異の費用処理額	121,824	83,280
その他	6,989	9,163
確定給付制度に係る退職給付費用	45,965	246,856

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	31.8%	31.4%
国内債券	34.6%	36.8%
国内株式	9.8%	9.5%
外国債券	9.6%	11.0%
外国株式	9.3%	8.9%
その他	4.9%	2.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.4%	2.5%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,423千円	19,701千円
退職給付費用	64,469	3,882
制度への拠出額	7,980	8,387
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	27,768	-
退職給付に係る負債の期末残高	19,701	24,206

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	96,388千円	100,922千円
年金資産	116,090	125,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,701	24,206
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	19,701	24,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,701	24,206

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度64,469千円 当連結会計年度3,882千円

4. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184,386千円、当連結会計年度168,677千円でありま
す。

5. その他の退職給付に関する事項

当社及び連結子会社1社は平成28年1月に退職給付制度の一部を改定し、積立型の確定給付企業年金制度及び非積
立型の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、非積立型の退職一時金制度を積立型の確定給
付企業年金制度へと変更しております。

確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換総額は720,738千円であり、3年間で移換する
予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額63,856千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に
計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	264,815千円	276,327千円
たな卸資産評価損否認	39,886	48,638
たな卸資産未実現利益	27,656	92,402
未払事業税否認	42,104	60,290
未払金否認	54,397	60,094
未払費用否認	39,705	41,670
製品保証引当金否認	37,068	65,127
受注損失引当金否認	13,659	7,907
その他	10,450	16,929
計	529,745	669,387
固定資産		
建物減価償却超過額	81,338	40,000
退職給付に係る負債	2,648	7,946
長期未払金否認	26,794	8,536
投資有価証券評価損否認	73,400	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	8,176	8,243
減損損失	-	12,209
その他	44,125	49,420
計	236,484	183,863
繰延税金資産小計	766,229	853,250
評価性引当額	91,219	91,287
繰延税金資産合計	675,009	761,963
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付に係る資産	218,040	205,624
その他有価証券評価差額金	609,282	874,257
顧客関連資産	351,614	212,235
その他	2,238	8,022
計	1,181,175	1,300,141
繰延税金負債合計	1,181,175	1,300,141
差引：繰延税金資産純額	506,166	538,178

なお、前連結会計年度の繰延税金負債は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「繰延税金資産(流動資産)」の「その他」に含めておりました「たな卸資産未実現利益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産(流動資産)」の「その他」38,107千円は、「たな卸資産未実現利益」27,656千円、「その他」10,450千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.3
税額控除	3.9	5.0
住民税均等割等	0.9	1.1
持分法投資利益	0.9	0.4
のれんの償却額	-	0.8
関係会社株式売却損益の修正	-	0.6
段階取得に係る差益	6.5	-
米国税制改正による影響	-	2.0
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.3	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月22日(現地日付)に成立し、平成30年1月1日より、連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は87,212千円減少、法人税等調整額(貸方)が89,200千円増加、為替換算調整勘定が1,987千円減少しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成29年3月31日に行われたRKI Instruments, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,367,527千円は、会計処理の確定により260,529千円減少し、1,106,997千円となっております。また、のれんの減少は、顧客関連資産が862,858千円、繰延税金負債が351,614千円、非支配株主持分が250,713千円それぞれ増加したことによるものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,978,695	7,189,734	1,189,242	23,357,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	18,079,527	3,183,288	1,245,910	673,845	175,100	5,278,145	23,357,672
連結売上高に占める割合(%)	77.4	13.6	5.3	2.9	0.8	22.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
18,425,859	8,307,278	1,356,015	28,089,154

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	19,416,762	3,926,768	3,777,531	724,705	243,386	8,672,391	28,089,154
連結売上高に占める割合(%)	69.1	14.0	13.4	2.6	0.9	30.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	Robert O.Pellissier			RKI Instruments, Inc. 取締役社長			子会社株式 の取得	328,311	その他 流動負債	41,370
重要な 子会社 の役員	Sandra Gallagher			RKI Instruments, Inc. 取締役副社長			子会社株式 の取得	176,776	その他 流動負債	22,275

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、第三者機関により算定した評価額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円41銭	1,782円27銭
1株当たり当期純利益金額	177円86銭	136円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,127,958	3,174,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,127,958	3,174,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,208	23,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第8回無担保社債	平成24年 12月19日	300,000	-	年0.93	無	平成29年 12月19日
理研計器株式会社	第9回無担保社債	平成25年 3月25日	100,000	-	年0.52	無	平成30年 3月23日
理研計器株式会社	第10回無担保社債	平成29年 12月15日	-	300,000	年0.607	無	平成34年 12月15日
合計	-	-	400,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	600,000	0.503	-
1年以内に返済予定の長期借入金	395,000	395,000	1.052	-
1年以内に返済予定のリース債務	206,995	194,668	2.103	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	850,580	850,580	0.970	平成31年から平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	311,136	375,175	2.136	平成31年から平成39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,313,712	2,415,423	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,235	256,175	169,115	82,055
リース債務	155,489	103,002	73,223	41,101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,488,495	13,702,764	20,557,692	28,089,154
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	883,210	2,338,273	3,532,092	4,548,022
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	576,563	1,554,889	2,355,440	3,174,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.84	66.94	101.37	136.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.84	42.07	34.43	35.24

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する四半期情報項目について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,720	3,765,987
受取手形	1,288,525	³ 1,163,185
電子記録債権	1,837,309	2,371,681
売掛金	² 6,116,647	² 7,164,037
有価証券	7,599,761	7,999,970
商品及び製品	1,350,022	1,545,951
仕掛品	965,999	1,333,921
原材料及び貯蔵品	213,960	298,754
繰延税金資産	474,864	532,710
未収入金	² 303,269	² 593,469
その他	203,006	254,861
貸倒引当金	600	1,600
流動資産合計	23,397,489	27,022,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,806,517	¹ 9,484,691
減価償却累計額	3,037,517	2,588,817
建物(純額)	4,768,999	6,895,874
構築物	450,150	479,533
減価償却累計額	235,604	223,289
構築物(純額)	214,545	256,243
機械及び装置	710,839	720,821
減価償却累計額	596,832	610,039
機械及び装置(純額)	114,006	110,782
車両運搬具	2,453	3,119
減価償却累計額	2,453	2,548
車両運搬具(純額)	0	570
工具、器具及び備品	2,493,150	2,570,054
減価償却累計額	2,157,255	2,063,020
工具、器具及び備品(純額)	335,895	507,034
土地	4,071,709	3,794,855
リース資産	1,741,650	1,981,639
減価償却累計額	1,296,114	1,485,927
リース資産(純額)	445,536	495,711
建設仮勘定	2,036,263	141,730
有形固定資産合計	11,986,956	12,202,802
無形固定資産		
ソフトウェア	177,929	451,892
ソフトウェア仮勘定	224,621	17,360
電話加入権	17,392	17,392
無形固定資産合計	419,944	486,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417,619	4,488,369
関係会社株式	824,432	870,011
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
破産更生債権等	443	2,873
長期前払費用	16,383	38,486
前払年金費用	712,083	671,537
生命保険積立金	498,261	502,059
その他	80,990	82,848
貸倒引当金	4,193	6,843
投資その他の資産合計	5,567,804	6,671,128
固定資産合計	17,974,704	19,360,575
資産合計	41,372,194	46,383,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,308,450	2 3,549,425
短期借入金	550,000	600,000
1年内償還予定の社債	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	395,000	395,000
リース債務	203,173	192,567
未払金	742,839	654,616
未払費用	304,021	373,973
未払法人税等	396,552	682,373
前受金	165,578	227,602
預り金	49,087	106,732
賞与引当金	845,372	887,328
製品保証引当金	120,119	212,694
受注損失引当金	44,261	25,825
その他	43,133	13,302
流動負債合計	6,567,589	7,921,442
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	850,580	850,580
リース債務	306,880	373,020
長期未払金	74,174	21,500
資産除去債務	2,254	2,257
繰延税金負債	722,126	1,013,248
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	1,959,015	2,563,607
負債合計	8,526,605	10,485,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
別途積立金	22,615,500	24,815,500
繰越利益剰余金	3,273,358	3,526,195
利益剰余金合計	26,311,263	28,764,100
自己株式	237,930	238,290
株主資本合計	31,465,052	33,917,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380,536	1,980,927
評価・換算差額等合計	1,380,536	1,980,927
純資産合計	32,845,589	35,898,457
負債純資産合計	41,372,194	46,383,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	22,750,441	24,706,369
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	944,637	953,895
当期製品製造原価	1 7,476,140	1 8,076,275
当期商品仕入高	1,896,382	2,327,696
サービス売上原価	3,930,132	4,270,300
商品及び製品期末たな卸高	953,895	1,165,589
売上原価合計	13,293,397	14,462,579
売上総利益	9,457,043	10,243,789
販売費及び一般管理費	2 6,037,420	2 6,704,933
営業利益	3,419,622	3,538,856
営業外収益		
受取利息	8,310	6,647
受取配当金	3 331,978	3 427,337
不動産賃貸料	4 13,867	4 13,731
受取保険金及び配当金	25,370	31,760
受取事務手数料	5 2,156	5 3,406
雑収入	29,680	39,438
営業外収益合計	411,364	522,321
営業外費用		
支払補償費	-	19,444
支払利息	27,982	25,740
社債利息	3,603	3,194
社債発行費	-	3,474
為替差損	83,789	45,418
固定資産除却損	3,121	4,030
雑損失	2,009	1,035
営業外費用合計	120,506	102,338
経常利益	3,710,480	3,958,839
特別利益		
固定資産売却益	6 14,861	6 94,600
関係会社株式売却益	-	61,540
特別利益合計	14,861	156,141
特別損失		
固定資産売却損	7 49,949	7 48,509
減損損失	-	39,872
災害による損失	15,301	-
特別損失合計	65,251	88,382
税引前当期純利益	3,660,089	4,026,598
法人税、住民税及び事業税	766,436	1,024,115
法人税等調整額	157,633	31,698
法人税等合計	924,069	992,416
当期純利益	2,736,020	3,034,181

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,363,006	45.3	5,501,788	48.4
労務費		2,606,757	27.0	2,762,535	24.3
製造経費		2,668,206	27.7	3,102,279	27.3
(外注加工費)		(1,321,479)		(1,652,427)	
(減価償却費)		(537,861)		(574,439)	
当期総製造費用		9,637,971	100.0	11,366,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,204,160		965,999	
合計		10,842,131		12,332,602	
他勘定へ振替高	1	2,399,991		2,922,405	
期末仕掛品たな卸高		965,999		1,333,921	
当期製品製造原価		7,476,140		8,076,275	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
固定資産へ(千円)	470,885	621,800
研究開発費へ(千円)	1,409,162	1,711,321
販売支援費へ(千円)	519,943	589,283
合計(千円)	2,399,991	2,922,405

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	20,915,500	2,767,516	24,105,421
会計方針の変更による累積的影響額							4,669	4,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	20,915,500	2,772,185	24,110,091
当期変動額								
剰余金の配当							534,847	534,847
別途積立金の積立						1,700,000	1,700,000	-
当期純利益							2,736,020	2,736,020
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,700,000	501,172	2,201,172
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	22,615,500	3,273,358	26,311,263

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	237,297	29,259,843	925,051	30,184,895
会計方針の変更による累積的影響額		4,669		4,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,297	29,264,512	925,051	30,189,564
当期変動額				
剰余金の配当		534,847		534,847
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		2,736,020		2,736,020
自己株式の取得	632	632		632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			455,484	455,484
当期変動額合計	632	2,200,540	455,484	2,656,024
当期末残高	237,930	31,465,052	1,380,536	32,845,589

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	22,615,500	3,273,358	26,311,263
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	22,615,500	3,273,358	26,311,263
当期変動額								
剰余金の配当							581,345	581,345
別途積立金の積立						2,200,000	2,200,000	-
当期純利益							3,034,181	3,034,181
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,200,000	252,836	2,452,836
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	24,815,500	3,526,195	28,764,100

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	237,930	31,465,052	1,380,536	32,845,589
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	237,930	31,465,052	1,380,536	32,845,589
当期変動額				
剰余金の配当		581,345		581,345
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		3,034,181		3,034,181
自己株式の取得	360	360		360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			600,391	600,391
当期変動額合計	360	2,452,476	600,391	3,052,868
当期末残高	238,290	33,917,529	1,980,927	35,898,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異（83,280千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「前払年金費用」を671,537千円計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	132,425千円	132,425千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	949,946千円	832,554千円
未収入金	210,711	245,438
買掛金	418,822	442,243

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	57,691千円

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,931,123千円	1,943,919千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	380,449千円	428,266千円
広告宣伝費	89,461	91,045
給料及び手当	1,691,461	1,700,309
賞与引当金繰入額	246,728	251,072
退職給付費用	45,414	103,026
減価償却費	156,650	187,034
研究開発費	1,409,162	1,711,321
販売支援費	519,943	589,283

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約56%、当事業年度約52%であります。

3 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取配当金	265,568千円	350,599千円

4 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
不動産賃貸料	13,867千円	13,731千円

5 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取事務手数料	2,156千円	3,406千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	12,431千円	94,600千円
車両運搬具	689	-
土地	1,740	-
計	14,861	94,600

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	2,377千円	- 千円
構築物	44	3,107
車両運搬具	187	-
工具、器具及び備品	63	1,694
土地	47,277	43,706
計	49,949	48,509

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式755,786千円、関連会社株式90,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式814,393千円、関連会社株式77,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	260,881千円	271,700千円
たな卸資産評価損否認	30,156	34,241
未払事業税否認	31,712	52,723
未払金否認	52,240	52,395
未払費用否認	39,127	40,987
製品保証引当金否認	37,068	65,127
受注損失引当金否認	13,659	7,907
その他	10,018	7,627
計	474,864	532,710
固定資産		
建物減価償却超過額	69,821	30,292
減損損失	-	12,209
固定資産の評価差額	17,022	16,997
投資有価証券評価損否認	73,400	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	8,176	8,243
長期未払金否認	22,712	6,583
その他	5,282	10,194
計	196,416	157,920
繰延税金資産小計	671,281	690,631
評価性引当額	91,219	91,287
繰延税金資産合計	580,061	599,344
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	609,282	874,257
前払年金費用	218,040	205,624
計	827,322	1,079,882
繰延税金負債合計	827,322	1,079,882
差引：繰延税金資産純額	247,261	480,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3	2.9
税額控除	5.5	5.6
住民税等均等割	1.3	1.3
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.2	24.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,806,517	2,730,771	1,052,596	9,484,691	2,588,817	269,322	6,895,874
構築物	450,150	68,926	39,543	479,533	223,289	23,681	256,243
機械及び装置	710,839	19,624	9,642	720,821	610,039	22,817	110,782
車両運搬具	2,453	666	-	3,119	2,548	95	570
工具、器具及び備品	2,493,150	365,513	288,609	2,570,054	2,063,020	190,302	507,034
土地	4,071,709	230,101	506,955 (39,872)	3,794,855	-	-	3,794,855
リース資産	1,741,650	251,265	11,277	1,981,639	1,485,927	201,090	495,711
建設仮勘定	2,036,263	1,585,847	3,480,380	141,730	-	-	141,730
有形固定資産計	19,312,734	5,252,715	5,389,005 (39,872)	19,176,444	6,973,642	707,310	12,202,802
無形固定資産							
ソフトウェア	1,120,336	402,573	2,702	1,520,207	1,068,315	128,610	451,892
ソフトウェア仮勘定	224,621	195,311	402,573	17,360	-	-	17,360
電話加入権	17,392	-	-	17,392	-	-	17,392
無形固定資産計	1,362,351	597,884	405,275	1,554,960	1,068,315	128,610	486,645
長期前払費用	191,937	47,201	110,481	128,657	75,899	25,643	52,757
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社新社屋 (4,999.89㎡)	2,726,766千円
構築物	本社新社屋	61,819千円
土地	名古屋営業所・サービスステーション (890.33㎡)	230,101千円
リース資産	新小型ボタンESセンサ用ガス検査装置	64,630千円
建設仮勘定	名古屋営業所・サービスステーション新築工事前払金	100,468千円
ソフトウェア	点検修理業務支援システムESCORT	139,575千円
ソフトウェア	ESCORTに関わるHI-CORE改訂	55,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社4号館 (2,963.06㎡)	393,173千円
建物	本社テクニカルセンター (2,653.53㎡)	659,423千円
土地	本社テクニカルセンター (1,335.37㎡)	467,082千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,793	4,693	378	664	8,443
賞与引当金	845,372	887,328	845,372	-	887,328
製品保証引当金	120,119	212,694	120,119	-	212,694
受注損失引当金	44,261	25,825	44,261	-	25,825

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金洗替額600千円、及び債権の回収による戻入額64千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第111期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第112期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第112期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第112期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研計器株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。